

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第27期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

目 次

	頁
第27期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	I R・ファイナンス室長 日下部啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	I R・ファイナンス室長 日下部啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第26期 前第2四半期 連結累計期間	第27期 当第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	613,003	695,866	1,343,772
経常利益	(百万円)	1,337	19,541	62,153
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△3,757	7,128	23,287
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,847	11,380	54,612
純資産額	(百万円)	681,883	719,845	709,818
総資産額	(百万円)	1,519,975	1,686,786	1,689,940
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△13.40	25.41	83.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.8	40.8	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	103,591	85,296	234,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△73,480	△79,596	△189,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,249	21,722	△19,345
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	194,304	233,202	207,213

回次		第26期 前第2四半期 連結会計期間	第27期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△21.42	24.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話㈱（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社259社及び関連会社36社）は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・エンタープライズITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業
- ・グローバルビジネス
主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるものの、企業収益が改善を続け、設備投資も緩やかに増加するなど、基調的には緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましては、基調的には緩やかに回復していくとみられておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクにもなっております。

情報サービス産業においては、金融機関、製造業において、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクトやグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5（売上高1.5兆円超）」「EPS 200円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

・「新規分野拡大・商品力強化」

近年の環境変化や情報通信技術の変化による参入機会を捉え、市場成長率以上に売上を拡大するとともに、最新技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りしたこれまでにない市場を創出するリマーケティングを推進。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については〔事業活動の取組状況〕をご覧ください。

また、開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現する生産技術革新と、情報社会の方向性を踏まえて今後の重要技術を見極めた戦略的R&Dを推進。

- ・ソフトウェア開発自動化ツールを適用可能案件には全て適用するという方針を推進するため、普及展開のための専門の支援部隊を倍増。また、ビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するアジャイル開発の専門組織を新設。

- ・グローバルビジネスの拡大を進めるため、今後発展が見込まれるAPAC地域において市場ニーズに即した競争力のあるソリューションや技術を開発するR&D推進拠点をシンガポールに設立。また、インドネシアでバンドン工科大学とスマートコミュニティーにおける共同研究を開始するとともに、中国では中国科学院ソフトウェア研究所とSNS、ヘルスケア分野における共同研究を開始。

・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」

当社グループ及びNTTグループとのシナジーを発揮することで、営業力とサービス提供力の強化を図り、各地域におけるビジネスの拡大・充実・強化を推進。また、各地域拠点を活かし、お客様のグローバル市場への進出をサポート。なお、当第2四半期連結累計期間の具体的な取組については〔事業活動の取組状況〕＜グローバルビジネス＞をご覧ください。

[事業活動の取組状況]

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・全国税理士データ通信協同組合連合会と業務提携を行うことで合意し、各個人のWindowsデスクトップ環境及び税務業務支援ソフト「達人シリーズ」を含む各種アプリケーションをクラウド化した会計事務所向け仮想デスクトップサービス「達人クラウド」を提供開始。
- ・㈱武蔵野銀行及び㈱四国銀行が地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンター(注1)」に参加を決定し、参加行が9行に拡大。利用行のデータを収集・加工し、マーケティング用データベースとして蓄積・分析するとともに、他の利用行の営業ノウハウやデータ活用技術を共有し、単独では困難な、膨大な全国規模データを分析することで、より精度の高いマーケティングモデルの開発・効果検証が可能。

<エンタープライズITサービス>

- ・㈱日本取引所グループの子会社である㈱大阪取引所の次期デリバティブ売買システム開発をNASDAQ OMX グループと当社が受注。本システムの導入により、拡大するデリバティブ市場に対応し、取扱商品の拡大やリスク管理機能など機能面を拡充することで、同取引所の市場間競争力の強化に寄与。
- ・㈱マツモトキヨシホールディングスのスマートフォンアプリ「マツモトキヨシ公式アプリ」を構築。当社が提供するオムニチャネルソリューション「レコメンドプッシュ」をベースに、性別や年齢、購買履歴などアプリ利用者ごとの属性情報に合わせた割引クーポンや様々な情報を随時配信することが可能。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。
- ・ビッグデータの分析活用サービス「BizXaaS BA」に低価格・短納期の新メニューを追加するなど大幅に刷新。新たに各種クラウド環境やBIツールへ対応した他、TwitterなどのSNSデータや気象データを利用した多角的な分析が可能。

<グローバルビジネス>

- ・当社英国子会社であるNTT DATA UK Limitedは、HM Treasury (英国財務省) からCore ICT 2015プログラム(注2)の一端を担うITサービスを受注。契約期間は3年で、英国財務省のCore ICT 2015サービスに関する他のサプライヤーのコーディネーションも含め、クラウドホスティング及びアプリケーション管理サービスを提供予定。
- ・当社子会社であるドイツintelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりintelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

(注1) MCIF (Marketing Customer Information File)

マーケティング用の顧客情報データベースのことです。

(注2) Core ICT 2015プログラム

HM Treasuryが推進するITインフラ及びサービス、アプリケーション更改の取組のことです。中小の新規サプライヤーの参画を促進し、競争による効率的なサービス提供を目的としています。

上記の取組に加え、東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した「石巻BPOセンタ」において、当初目標であった100名の雇用創出を達成し、125名体制となりました。今後も雇用創出の取組を継続し、長期に渡る雇用の確保・拡大を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	695,866百万円	(前年同四半期比 13.5%増)
・営業利益	22,013百万円	(同 738.3%増)
・経常利益	19,541百万円	
・税金等調整前四半期純利益	19,541百万円	
・四半期純利益	7,128百万円	

当第2四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大に加え、不採算案件の減少等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高330,747百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益20,640百万円(同133.9%増)となりました。

<エンタープライズITサービス>

当社単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収に加え、不採算案件の減少等により、売上高、セグメント利益はともに増加しました。

この結果、売上高131,011百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益3,093百万円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

当社単体における既存案件の反動減等により、売上高、セグメント利益はともに減少しました。

この結果、売上高83,529百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益1,305百万円(同38.1%減)となりました。

<グローバルビジネス>

連結拡大影響及び既存子会社の増収等により売上高は増加したものの、連結拡大によるのれん償却費等の増加によりセグメント損失は増加しました。

この結果、売上高221,521百万円(前年同四半期比49.4%増)、セグメント損失4,827百万円(同25.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収及び固定資産の償却が進んだこと等により、1,686,786百万円と前連結会計年度末に比べて3,154百万円、0.2%の減少となりました。

また、負債は、買掛金や法人税等の支払い等により、966,940百万円と前連結会計年度末に比べて13,181百万円、1.3%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25,989百万円増加し、233,202百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85,296百万円で、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、売上債権の増減額が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ18,294百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,596百万円で、主に固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6,115百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは5,700百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ24,410百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は21,722百万円の収入となり、長期借入による収入が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ34,971百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,234百万円であります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,122,000,000
計	1,122,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,500,000	280,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	280,500,000	280,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	280,500,000	—	142,520	—	139,300

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,593,700	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,966,300	3.55
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,484,538	1.24
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	3,021,300	1.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,782,417	0.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,493,584	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 トリトンスクエアタワーZ	2,093,500	0.75
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,742,200	0.62
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,653,864	0.59
計	—	194,832,403	69.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 280,491,800	2,804,918	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	280,500,000	—	—
総株主の議決権	—	2,804,918	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,600株 (議決権数26個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,430	182,835
受取手形及び売掛金	344,221	303,875
リース債権及びリース投資資産	19,166	17,992
有価証券	2,000	32,000
たな卸資産	※1 22,645	※1 46,479
繰延税金資産	27,518	25,849
その他	76,344	77,380
貸倒引当金	△3,120	△3,081
流動資産合計	669,206	683,331
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	92,656	83,487
建物及び構築物（純額）	94,475	92,647
機械装置及び運搬具（純額）	19,474	18,966
工具、器具及び備品（純額）	15,129	16,661
土地	50,209	52,687
建設仮勘定	36,142	39,140
その他（純額）	4,609	4,244
有形固定資産合計	312,697	307,835
無形固定資産		
ソフトウェア	260,458	252,639
ソフトウェア仮勘定	48,638	51,165
のれん	177,536	176,558
その他	75,543	71,526
無形固定資産合計	562,177	551,890
投資その他の資産		
投資有価証券	46,085	47,352
退職給付に係る資産	1,331	1,733
繰延税金資産	61,239	56,752
その他	37,932	38,613
貸倒引当金	△730	△722
投資その他の資産合計	145,858	143,728
固定資産合計	1,020,733	1,003,454
資産合計	1,689,940	1,686,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,837	80,024
短期借入金	66,387	45,806
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,443
1年内償還予定の社債	—	39,998
未払法人税等	22,490	9,403
前受金	151,781	145,522
受注損失引当金	4,609	4,785
その他	109,657	110,979
流動負債合計	454,714	437,964
固定負債		
社債	250,040	210,047
長期借入金	87,298	138,872
繰延税金負債	20,952	21,210
退職給付に係る負債	145,653	136,754
役員退職慰労引当金	919	800
その他	20,543	21,290
固定負債合計	525,407	528,976
負債合計	980,121	966,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	384,922	391,719
株主資本合計	666,742	673,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,872	3,595
繰延ヘッジ損益	38	△205
為替換算調整勘定	35,056	38,043
退職給付に係る調整累計額	△10,224	△10,984
その他	※3 △17,661	※3 △16,476
その他の包括利益累計額合計	10,081	13,971
少数株主持分	32,993	32,334
純資産合計	709,818	719,845
負債純資産合計	1,689,940	1,686,786

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	613,003	695,866
売上原価	488,191	535,553
売上総利益	124,812	160,313
販売費及び一般管理費	※1 122,186	※1 138,299
営業利益	2,626	22,013
営業外収益		
受取利息	266	460
受取配当金	927	1,040
為替差益	2,268	-
その他	1,837	1,813
営業外収益合計	5,299	3,313
営業外費用		
支払利息	2,726	2,842
損害賠償金	2,712	189
その他	1,149	2,753
営業外費用合計	6,587	5,785
経常利益	1,337	19,541
特別損失		
関係会社再編損	※2 1,544	-
特別損失合計	1,544	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	19,541
法人税等	3,425	11,919
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,631	7,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,757	7,128
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,631	7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	687
繰延ヘッジ損益	△448	△243
為替換算調整勘定	11,933	2,951
年金債務調整額	141	-
退職給付に係る調整額	-	△734
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△87
その他	△1,792	1,185
その他の包括利益合計	11,479	3,758
四半期包括利益	7,847	11,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,452	11,018
少数株主に係る四半期包括利益	395	361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	19,541
減価償却費	67,530	73,960
固定資産除却損	2,152	3,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,922	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,753
支払利息	2,726	2,842
売上債権の増減額(△は増加)	76,649	40,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,344	△23,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,484	△12,140
前受金の増減額(△は減少)	△2,699	△6,034
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,187	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,250	2,921
その他	1,916	2,105
小計	128,100	107,969
利息及び配当金の受取額	1,192	1,500
利息の支払額	△2,802	△2,631
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,899	△21,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,591	85,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,740	△28,071
無形固定資産の取得による支出	△36,965	△41,725
投資有価証券の取得による支出	△6,080	△308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,918	△3,346
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,753	△6,453
その他	2,979	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,480	△79,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,905	—
社債の償還による支出	△50,030	—
長期借入れによる収入	25,196	53,193
長期借入金の返済による支出	△1,487	△525
短期借入金の純増減額(△は減少)	△313	△20,170
リース債務の返済による支出	△1,301	△1,001
配当金の支払額	△8,415	△8,419
少数株主からの株式買取りによる支出	△1,437	△274
その他	△366	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,249	21,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	△1,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,340	25,989
現金及び現金同等物の期首残高	176,963	207,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 194,304	※ 233,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、新たな買収に伴い、3社を連結の範囲に含めており、清算により、5社を連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間に、新たな設立に伴い、1社を連結の範囲に含めており、清算及び株式譲渡により、3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、新たな株式取得に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間に、株式譲渡による持分比率の減少に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,677百万円、繰延税金資産が4,891百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,272百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,532百万円	1,620百万円
仕掛品	19,100百万円	42,421百万円
原材料及び貯蔵品	2,011百万円	2,436百万円

2 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd)	4,283百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	Bank of America Corp. (NTT DATA Victorian Ticketing System Pty Ltd) 4,284百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

※3 その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	48,291百万円	55,729百万円

※2 関係会社再編損

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

エンタープライズITサービスセグメント及びグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,273百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	246百万円
その他	23百万円
計	1,544百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	137,379百万円	182,835百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,075百万円	△9,633百万円
譲渡性預金(有価証券)	35,000百万円	30,000百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	30,000百万円	30,000百万円
現金及び現金同等物	194,304百万円	233,202百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,415	30	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	8,415	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を普通株式100株へ分割しております。1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	315,620	123,749	32,128	140,951	612,449	536	612,986	17	613,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,084	3,280	52,872	7,296	71,533	6,907	78,441	△78,441	—
計	323,704	127,029	85,001	148,247	683,983	7,443	691,427	△78,423	613,003
セグメント利益 又は損失(△)	8,822	△9,643	2,108	△3,848	△2,560	20	△2,540	2,333	△206

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2,333百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,783百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等4,205百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注3)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション& テクノロ ジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	322,309	128,711	29,707	214,377	695,106	711	695,817	48	695,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,437	2,299	53,822	7,143	71,702	6,658	78,361	△78,361	—
計	330,747	131,011	83,529	221,521	766,809	7,369	774,179	△78,313	695,866
セグメント利益 又は損失(△)	20,640	3,093	1,305	△4,827	20,212	361	20,574	△1,032	19,541

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,032百万円には、セグメントに未配分の金融収支△1,603百万円、セグメントに未配分の連結調整項目等603百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	250,040	261,634	11,593	(注1)
長期借入金	87,298	91,728	4,429	(注2)

(注) 1 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

社債及び長期借入金企業が企業団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	210,047	221,327	11,279	(注1)
長期借入金	138,872	145,243	6,371	(注2)

(注) 1 社債の時価の算定方法

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,069	△34	△34

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、取引の契約額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	3,779	△64	△64

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△13.40	25.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,757	7,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△3,757	7,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,500	280,500

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
- (2) 1株当たりの金額 30円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前野 充次 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員財務部長 寒河江 弘信
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩本敏男及び当社最高財務責任者寒河江弘信は、当社の第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。